農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

延岡市長 読谷山 洋司

市町村名 (市町村コード)	延岡市 (45203)
地域名 (地域内農業集落名)	長井地区 (本村集落、家田集落、川坂集落、俵野集落、飛石集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年6月13日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・現在、耕作している農家の高齢化が喫緊の課題であり、将来的な担い手の確保が困難であるため農地の集積・集約化を進める必要がある。 ・水害や鳥獣害の被害が多い。 ・農地中間管理機構を通しての農地の賃借をしている農家が少ない。(本村集落) ・道が狭く大型機械が入りにくい。(家田地区) ・用水から泥水が逆流し、田んぼに水が入りにくい。(家田地区)
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

<ul style="list-style-type: none"> ・農作業の効率化を図るために、農地の集積・集約化を進める。 ・狭い農地に関しては、畦畔除去等を行い農地を大区画化することで効率よく農作業が行えるようにする。(家田地区、川坂地区)
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	129 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	129 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。 ・保全・管理等が行われる区域については、具体的な取り組みが計画された場合に設定する。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、農地の賃借契約を行い担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体で農地中間管理機構を活用して農地の賃借契約を行い、将来的に担い手等の意向を踏まえて集約化を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
農地の大区画化、農道整備等を検討し、効率よく農作業が行えるようにする。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内の担い手が不足しているため行政やその他の関係機関と連携し、担い手の確保を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・地域内で農作業の効率化を図るために一部の農作業については、農業支援サービス(スカイサービス等)に委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①地域全体で獣害が多いので、国や県の補助を活用し、電柵等が効果的な施行となるように行政と連携して取り組む。
- ③ドローンなどを活用したスマート農業に取り組む。(家田集落)
- ⑦水が田んぼ乗るような整備を行っていく。(家田集落)
- ⑧水確保のための設備を地域と行政で連携して取り組み、今後の担い手のために施設を整備する(本村集落)
- ⑧圃場全体の機能について、地域での点検、巡回を行い協議の場を設けて効率的な維持管理を行う対策を検討する(川坂集落)